

J-クレジット中干し期間延長

の取組事例

J-クレジット中干し期間延長とは・・・

- J-クレジット中干し期間延長とは、所定のプロジェクト登録を行い、中干し期間を直近2か年の実施日数の平均より7日間以上延長すれば、水稻作付け面積と水田の所在地域・排水性・施用有機物に応じた削減量分のクレジットが認証され、クレジットを他者へ販売することで収益を得られる仕組みのことです。
- 直近2か年の中干しの実施日数等の生産管理記録が必要です。

留意点 カドミウム濃度の高い地域について

- 食料生産において、食品安全の確保は最優先である。土壌中のカドミウム濃度の高い地域では、出穂期前後各3週間における湛水管理等を行うことが重要であり、中干しは7日から10日前後にとどめる必要があることから、こうした地域での中干し期間の延長の取組の可否については、地域の実情等に応じて慎重に判断する必要がある。

所在地

岩手県
奥州市、
金ケ崎町

取組面積

746.7ha
30経営体
(令和6年度実績)

生産者説明会の様子 (R6.3.25)



J-クレジット中干し期間延長に取り組んだきっかけ

- 生産者の所得を少しでも上げるべく、新たな費用負担なく始められる収入源としての効果を期待して取り組み始めた。

取組状況、収量に対する影響

- 取組初年度は、試験的に生産規模が3ha以上の生産者に参加を限定した説明会を実施し、参加者を募った。
- J-クレジットの販売収益は、日減水深の差等で変動があり、令和6年度は2,187円～4,380円/10aの収益となった。このうち80%が生産者手取りになる。
- 中干し期間中に適度に雨が降ったこともあり、収量に影響が出たという話は聞こえてこない。
- 生産者への指導や中干し延長の抜き打ち調査等について、J-クレジットプログラム事業者からの委託を受けて実施することで収入が得られる仕組みであり、JAとしても収入源になっている。

今後の取組方針

- 初年度は日減水深を測定する手間がかかるものの、翌年度以降はそれが不要となり手間が削減されることから、令和7年度はさらに700ha超の申請があっても耐えきれぬ見込みである。面積に関わらず希望者が取り組めるよう募集を予定している。

02 いわて平泉農業協同組合

所在地

岩手県
一関市、
平泉町

取組面積

約500ha
42経営体
(令和6年度実績)

農業者向け説明会の様子 (R6.12.12)



J-クレジット中干し期間延長に取り組んだきっかけ

- 10年後を見据えた米生産に取り組みたいと考えており、環境に配慮した生産がスタンダードとなると予測していた。
- J-クレジットのバイオ炭に取り組もうと試行錯誤していたところ、中干し延長もJ-クレジットの対象となることを聞き、単純に中干し1週間延長で収益になるハードルの低さを感じて取り組んだ。

取組状況、収量に対する影響

- 令和6年度から取り組み始めたが、システム申請画面が開発中だったこともあって、画面の項目が変更となることが何度あった。現在は落ち着いており、申請項目が確立されている。
- J-クレジット販売収益は、1,500円/10a～3,000円/10a程度の収益となった。雨もあって生育に対する影響も出なかった。
- 中干し延長には新しいコストもかからず、収量に影響が出そうになったら(J-クレジットの収益は得られないが)中干しを中断したら良いだけでペナルティも発生しない。取り組みやすさがある。

今後の取組方針

- 令和7年度も取組拡大を目論んでおり、令和6年12月に農業者向け説明会を実施。プロジェクト事業者からJ-クレジットの概要やマニュアル、取組事例等を紹介してもらい理解を深める。

所在地



経営規模

水稻：90ha

大豆：40ha



白鳥代表取締役

中干し延長の様子（17/17日目）



J-クレジット中干し期間延長に取り組んだきっかけ

- クレジットのプログラム事業者からの営業があったことをきっかけに、小遣い稼ぎにでもなればと思って取り組み始めた。

取組状況、収量に対する影響

- 令和5年度は約50haのほ場で中干し延長を実施した。結果、意図した適切なタイミングで中干しをスタートできたので、生育や収量に影響なく実施できた。
- 令和6年度は約90haのほ場で中干し延長を実施した。
- 令和6年度は水不足の影響で水が来なかったこともあって、予定より早く中干しがスタートしてしまい、生育や収量に対する影響を懸念していたが、7月に入ってから水不足も解消したこともあって、結果的には生育や収量に対する影響は無かった。
- Jクレジットの販売収益は、令和5年度の実績で、50haの取組に対し120万円（2,400円/10a）程度だった。

今後の取組方針

- 収益が得られるうちは、継続して取り組んでいきたい。

04 新みやぎ農業協同組合

所在地



取組面積

1103.8ha

101経営体
(令和6年度
J-クレジット申請状況)

宮城県
栗原市、気仙沼市、南三
陸町、登米市、富谷市、
大和町、大郷町、大衡村、
大崎市、涌谷町

生産者向け説明会の様子（R5.3）



J-クレジット中干し期間延長に取り組んだきっかけ

- 米の取引先からプログラム事業者の紹介があり、生産者の所得に対するメリットを見込んで、令和5年度からスタートした。
- 追加の資材や高価な資材を使用しなくても収入につながることが生産者から好評で、継続して取り組んでいる。

取組状況、収量に対する影響

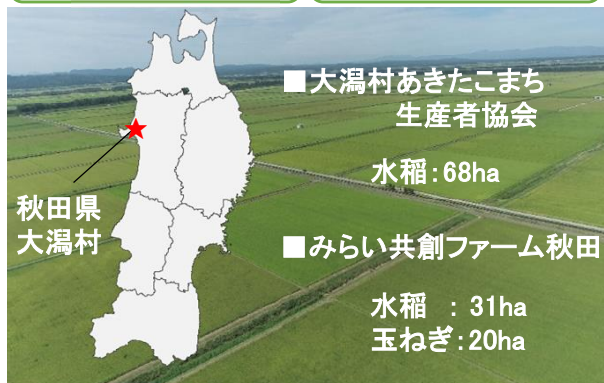
- 令和5年度に試験的に中干し延長に取り組んだほ場は、堆肥の施用が継続的に行われてきた「地力の高いほ場」だったこともあり、収量や品質への影響は生じなかった。
- Jクレジットの販売収益は、令和5年度は平均して1,590円/10aの収益となった。令和6年度は平均して2,300円/10a程度の収益となった。

今後の取組方針

- 令和7年度は6年度取組み実績の無い地区において、大規模生産者と試験的な取組みを行う予定。大幅な取組み増加の見込みは無い。
- 令和6年度の申請者大幅増に伴いオンライン申請の活用を促したが、自力でオンライン申請完了までこぎ着けられなかったケースも多くJAの事務負担が増大したため、来年度以降の申請受付にあたっては対応を検討している。

所在地

経営規模



中干し延長の様子 (18/23日目)



J -クレジット中干し期間延長に取り組んだきっかけ

- みらい共創ファーム秋田は、大潟村あきたこまち生産者協会、秋田銀行、三井住友銀行等が合同で設立した農業法人。
- 令和4年度、三井住友銀行の紹介で、大潟村あきたこまち生産者協会とみらい共創ファーム秋田、クボタの3社が連携。環境負荷低減に繋がる新たな挑戦として、中干し延長の実証に取り組開始。令和5年度にはクボタのプロジェクトがJ-クレジット制度の認証を受け、収益化へ。

取組状況、収量に対する影響

- 令和5年度は、粘土質のほ場2社合計94haで取り組み、114万円の収益(1,212円/10a)を得ることができた。1週間の中干し延長を実施したが、延長したことによる生育に対する影響は出ず、収量を確保することができた。
- 令和6年度は、砂地も含む全ほ場2社合計99haで中干し延長に取り組み、373万円の収益(3,767円/10a)を得ることができた。砂地ほ場においても生育・収量に対する影響は出なかった。
- 令和5年度の実証時には、日減水深の報告をメールで行っていたが、令和6年度からはシステムからほ場毎に申請ができるようになり、便利になった。

今後の取組方針

- これまでの取組実績から品質や収量への影響が限定的であることを確認、継続的に取り組みたい。環境負荷低減に繋がる取組、また申請方法は容易であるため、まだ取り組みしていない生産者等に積極的に推奨していきたい。

所在地

経営規模



中干し延長の様子 (13/16日目)



J -クレジット中干し期間延長に取り組んだきっかけ

- F.A.I.Nメンバーから紹介があり、収益向上を目的に取り組み始めた。

取組状況、収量に対する影響

- 令和5年産より中干し延長に取り組んでおり、30.5haで約50万円の収益(約1,600円/10a)だった。収量は平年比20kg/10a減少したが、必ずしも中干し延長による減収とは言えず、夏季の高温が影響しての減収だったと考えている。
- 令和6年産も中干し延長に取り組み、30haで100万円の収益(約3,300円/10a)予定である。程よく雨が降っていることもあって、中干し延長による生育に対する影響はみられなかったが、その後の豪雨で減収となった。
- 中干し延長に取り組むにあたって、根の伸長を阻害するくらいのひび割れが生じたら、中干しを中断しようと思っている。中断によるペナルティも無いため、リスクも少なく取り組んでいる。
- 水稻農家の研修は中干し期間中に行われることが多いが、中干し延長によって見回り回数を減らすことができたため、追加でもう1つ研修を受けられるようになった。

今後の取組方針

- リスクが少ないため、引き続き中干し延長に取り組む予定である。

所在地

福島県
会津坂下町

経営規模

水稻：約37ha

そば：約2ha



玉川代表取締役

中干し延長の様子（20/21日目）



J-クレジット中干し期間延長に取り組んだきっかけ

- 会津坂下町が主催するJ-クレジット説明会に参加し、事業者の説明を聞いていく中で、取り組みやすいと思ったのが始まり。
- その後、次の2社と契約。クreatウラ(株)は、事業者の説明の分かりやすさと取り組みやすい感じを受け決定。また、事業者独自のメリットや販売先があることも魅力を感じた。
(株)クボタは、昔からの古い付き合いの延長線上で決定。また、シミュレーションで買取単価が試算表示され、買取金額の受け取り方法も現金とKポイントの選択肢があり、更に、KSAS（クボタ営農支援システム）を利用して中干しの取組ができることも決定の理由。

取組状況、収量に対する影響

- クreatウラ(株)と(株)クボタで、取組面積は各々で約70aで取り組む。
- 今年からJ-クレジットの中干し延長に取り組み始めたので効果は不明。J-クレジットに取り組んでいない他のほ場も、中干しを行っており、現時点では、生育にあまり差を感じない。

今後の取組方針

- 地域の生産者は、高齢化により年々減少し、将来的には農地を集約していくことになるが、拡大した面積を限られた人数でこなすには直播栽培は必然となるため、直播栽培を拡大していきたい。

08 福島県会津坂下町

地方自治体

所在地

福島県
会津坂下町

取組面積

約18ha

3 農業者

（令和6年度実績）

J-クレジット説明会の様子



J-クレジット中干し期間延長に取り組んだきっかけ

- 令和4年度において、本町農業の柱である水稻栽培における省力化技術導入（直播栽培）の実証を目的に「グリーンな栽培体系への転換サポート」事業に取り組み、合わせて中干し延長の影響等についても実証した実績があった。
- 令和5年度から中干し延長がJ-クレジット認証の対象取組みとして承認されたことから、栽培体系や収量等にも大きな影響もなく、環境に配慮した取組みとして評価され、農業者の収入源の一つとして有効であると判断した。

取組状況、収量に対する影響

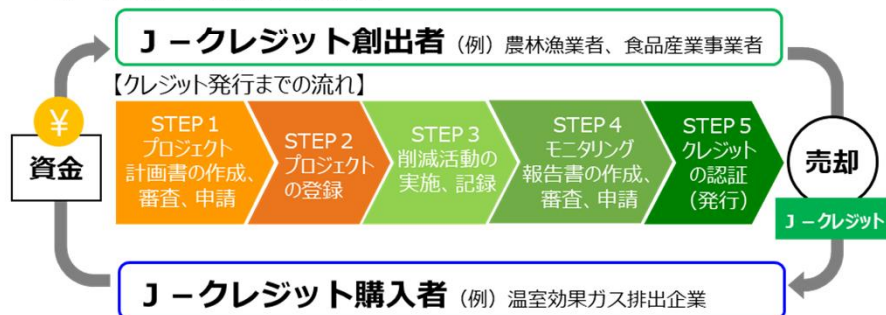
- 令和5年6月に、J-クレジット制度（中干し延長）を活用した水稻栽培における省力化技術導入（直播栽培）の推進について、会津坂下農業普及所に協力を依頼し、プロジェクト事業者の情報収集を開始。
- 令和5年10月から、複数のプロジェクト事業者とWEB会議等による意見交換を複数回開催。
- 令和6年1月、プロジェクト事業者4社を招き、農業者向けの説明会を開催し、約50名の農業者が参加。プロジェクト事業者のクレジット購入価格だけでなく、取組圃場で収穫された米の付加価値化事業等を行う事業者を選択するケースも見受けられた。説明会後は、農業者とプロジェクト事業者との個別相談会を実施。

今後の取組方針

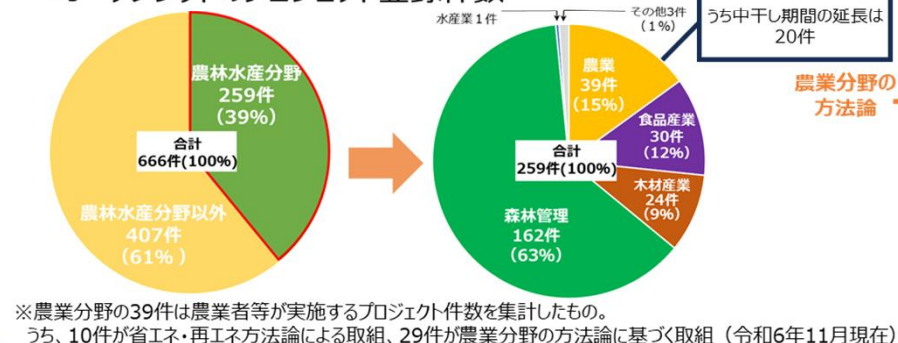
- J-クレジット制度の周知と活用を積極的に推進していく。
- プロジェクトへの登録や申請手続き等をパソコンで行うことが多く、高齢農業者が取り組まない要因の一つであるため、JA等において手続き支援・代行できる体制を整備し、農業生産現場における取組拡大と収入確保につなげていく。

- 温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして国が認証し、民間資金を呼び込む取引を可能とする J-クレジット制度は、農林漁業者等が削減・吸収の取組により生じるクレジットを売却することで収入を得ることができることから、農林水産分野での活用が期待される。
- 農林水産分野の J-クレジットのプロジェクト登録件数は259件で、農業者が取り組むものは39件。このうち、中干し期間の延長については20件。（令和6年11月現在）

■J-クレジット制度の仕組み



■J-クレジットのプロジェクト登録件数



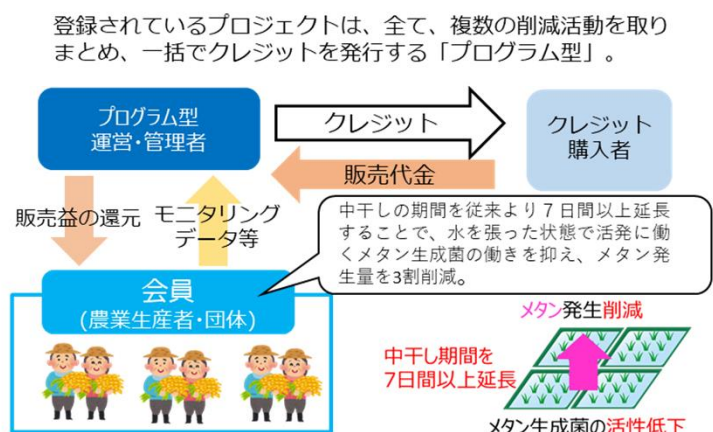
■農林漁業者・食品産業事業者等による実施が想定される主な方法論

省エネ	ボイラーの導入 ヒートポンプの導入 空調設備の導入 園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入
再エネ	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替 太陽光発電設備の導入
農業	牛・豚・ブロイラーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌 家畜排せつ物管理方法の変更 茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥 バイオ炭の農地施用 水稻栽培における中干し期間の延長 肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌
森林	森林経営活動 再造林活動

「水稻栽培における中干し期間の延長」の取組の広がり

- 水稻栽培における「中干し」の実施期間を従来よりも延長することで、土壌からのメタン発生量を削減。
- 令和5年度には、23道府県の水田（約4,600ha）における取組に基づき、14,996トン（CO2換算）のクレジットが認証（発行）。

■「水稻栽培における中干し期間の延長」の取組概要



■利用されるシステム・アプリ（例）



■全国の実取組状況（面積）

